

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(I) R2年度実施計画記載事業（繰越事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
1 スマートスクール推進事業	家庭学習の支援や通信手段の早急な確保を図るため、生用タブレット端末の1人1台整備やWi-Fi環境がない低所得世帯家庭に対するLTE通信環境提供など、府立学校等におけるICT環境を整備	◆府立学校における貸出用タブレット端末の整備 ◆Wi-Fiルーターの整備 等	通常授業等での活用だけではなく、長期の臨時休業に備えた環境整備により、子どもたちの学びの保障や不安軽減につながった。
2 もうひとつの京都観光誘客事業	もうひとつの京都エリアの宿泊施設に宿泊する関西2府4県在住者への特典付与キャンペーンや、海・森・お茶の3DMOによる顧客データベース構築・分析、クーポン発行、情報発信等のプロモーションを実施	海・森・お茶の京都エリア内で利用できる「もうひとつの京都」クーポンを発行するなど誘客キャンペーンを行うとともに、キャンペーン企画施設(飲食店・宿泊施設・体験事業者)におけるプロモーションを実施 ・期間：令和3年12月20日～令和4年1月10日 ・企画事業者：171事業者 ・使用クーポン数：2,670枚 ・使用クーポン額：4,039千円 (総消費額：58,619千円)	「もうひとつの京都」クーポンの発行等により、観光誘客につながった。 誘客キャンペーンにより収集したデータの分析を行うことにより、今後の観光施策、地域づくり施策等の展開に向けた検討材料を得ることができた。
3 もうひとつの京都周遊観光推進事業	「お茶の京都」エリアの周遊観光を促進し、エリア内での滞在時間の増加による観光消費額の拡大を図る	「お茶の京都」エリアにおいて、「歴史・文化発見周遊事業」として複数の歴史・文化観光コンテンツをテーマ別にストーリー化し、地元ガイドや交通事業者と連携した観光周遊ツアーの企画・実施及び広報宣伝を実施 ・実施ツアー数：3名 ・参加者：47名	お茶の京都エリアにおいて、歴史・文化観光コンテンツを活用したツアーの作成により、今後の観光誘客に向けた体制整備につながった。
4 新しい観光資源発掘事業	観光事業のスキル・ノウハウを有する府内民間事業者・団体を取り組むWITHコロナ社会に対応した新たな観光コンテンツの造成など、新しい観光資源の発掘・磨き上げを実施	府内観光資源の更なる磨き上げ・充実を図る取組や、地域資源を活用した新たな観光コンテンツの造成を図る取組を実施 ・造成数：4コンテンツ（6市町）	新たに造成した観光コンテンツが誘客促進等に寄与しており、事業完了後も実施地域のDMO等と連携し、事業継続に必要な支援や情報共有を図るなど、今後の観光誘客に向けた体制整備につながった。
5 もうひとつの京都にぎわい回復支援事業	海・森・お茶の京都の各地域乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーパスへの支援を行い、利用者数が減少した府内公共交通の利用を促進し、地域のにぎわい回復を図る	各地域の乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーパスの発行を支援	もうひとつの京都エリアの魅力向上と安心安全な公共交通の運行維持を図った。 バスラッピング事業と連携することでマイクロツーリズムによる需要を喚起した。
6 京の修学旅行3密防止対策等支援事業	WITHコロナ時代における安心・安全なおもてなしを図るため、修学旅行中の3密を解消するための宿泊部屋や食事場所の提供、感染症の疑いが発生した場合の保護者交通費等の助成を実施	◆バスやタクシーの増車、バスからタクシーへの変更、宿泊部屋や食事場所の確保のために追加的に要した経費を補助 ・交付件数：543件 ・交付額：64,342千円 ・バスの増車：706台 ・タクシーの増車：3,379台 ・宿泊部屋等の増加：2,543室 ◆修学旅行中に新型コロナウイルス感染症の陽性となった場合において、保護者等の交通費・宿泊料、当該生徒の交通費に要した経費を補助 ・旅行中の生徒の消費額：307,000千円	京都への修学旅行生に対して、3密を避けた安心・安全な旅行を提供するとともに、バスやタクシーの増車等により、府内を中心に約335,000千円の経済効果を創出した。
7 地域公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少している府内公共交通の維持を図るため、魅力向上につながる車両改良や安心・安全な車内環境の確保に向けた取組を支援	地域鉄道事業者が実施する軌道修繕や観光列車の塗装等を支援	京都丹後鉄道において、観光列車の車両改良や軌道修繕等に活用され、利用が落ち込む運行会社への支援につながった。
8 社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者支援施設等における感染拡大防止のための取組を支援	障害者支援施設等の多床室の個室化改修（2箇所）を実施	個室化による感染拡大リスクの軽減につながった。
9 京都未来塾事業（追加分）	解雇・雇止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者を雇用型訓練（一時雇用、研修・企業実習）により正規雇用につなげる仕組みを構築	標準3箇月間の雇用型訓練を1期分実施 ・採用者数：60名（うち修了者数：53名）	人材育成研修と企業実習を組み合わせた雇用型訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定も図ることができ、訓練修了者53名のうち、39名の就労につながった。
10 観光事業者緊急応援事業	厳しい経営状況にある府内中小旅行事業者や観光事業者の事業継続等を支援するため、旅行商品を造成するための安心・安全対策や広報、平日の府内宿泊施設利用者を対象としたクーポン券の発行を支援	◆平日に府内の宿泊施設に宿泊する方を対象に、抽選で府内店舗で利用可能なクーポン券（3,000円）を配布 ・参加者数：50,119名（うち当選者数：29,189名） ◆府内観光の旅行商品を造成する府内の中小旅行会社に対して、安全対策や広報等に係る経費を補助 ・支援件数：179件 ・支援額：5,917千円	クーポン券交付による観光需要の喚起を通して、厳しい経営環境にある観光事業者の支援につながった。 府内中小旅行会社への支援とともに、同旅行会社がコロナ禍において関心が高まっている近隣観光の旅行商品造成の経験を積むことにつながった。
11 「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業	感染拡大により深刻な打撃を受けている観光・伝統・食関連産業が難局を乗り越えるため、複数企業が連携して行う工夫を凝らした取組を支援	複数企業が連携して行う新商品開発やECサイトを通じた販路開拓、共同販促キャンペーンなどの取組に要する経費を補助 ・交付グループ数：474件（構成事業者数2,290社）	コロナ禍において事業者同士が強みを生かしてお互いが支え合い、新たなグループの形成や新たな事業を創出することにより、事業継続や雇用の維持につながった。
12 営業時間短縮要請協力金支給事業	営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る	◆1施設(店舗)につき、時短要請に応じた日数×4万円 【第1期(京都市内)】12/21～1/11(22日間) (226,320千円) 【第2期(京都市内)】1/12～1/13(2日間) (218,840千円) ◆1施設(店舗)につき、時短要請に応じた日数×6万円 【第3期(京都府全域)】1/14～2/7(25日間) (11,823,960千円) 【第4期(京都府全域)】2/8～2/28(21日間) (16,364,040千円) 【第5期前半(京都府全域)】3/1～3/7(7日間) (3,365,080千円)	営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図ることができた。
13 府内産農産物継続生産支援事業	3戸以上の農業者（府内販売農家）で組織する団体が行う品目転換や農産物の再生産に向けた取組への支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農産物の生産継続と産地の維持を図る	農産物の再生産に向けた取組を支援（品目名：宇治茶、京野菜、花き） ・申請件数：20件、156名	本事業により、生産継続につながり、産地維持を図ることができた。
14 WITHコロナ文化活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による公演時間や入場者数の制限に伴い、文化活動が困難となる舞台芸術団体（府内に拠点のある小規模な舞台芸術団体）等が実施する公演（舞台制作活動、会場使用料、感染防止対策等）への助成を実施	舞台芸術団体に対する活動経費を補助 ・申請件数：288件（うち助成件数：53件）	コロナ禍における公演実施や準備経費を支援することで、舞台芸術団体の活動再開を支えた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(1) R2年度実施計画記載事業（繰越事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
15 学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら教育活動を円滑に継続するため、学校の実情に合わせた感染症対策等を実施	府立学校において感染症防止対策や学習保障に資する物品等を整備	感染症対策等を徹底を図ることで、府立学校において安心・安全に教育活動を実施できる体制を整備できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R3年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
1 行政手続利便性向上推進事業	本府の電子申請システムへのキャッシュレス支払対応機能等の追加、運転免許試験等予約システムや警察へのデジタル申請等決済システム等の導入を行い、来庁や対面・密を回避するなど府民の安心・安全の確保を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン申請からクレジット支払等のオンライン決済までを一連の流れで完結させる「スマート申請サービス」を令和4年1月から提供 ◆スマート申請サービスが利用可能な手続：2件（納税証明書交付請求、教育職員免許状授与証明書交付申請） ◆運転免許更新等予約システムについては、令和4年3月1日から予約受付を開始 ◆令和3年度の予約：免許更新7,802件、学科試験3,989件 	キャッシュレス支払対応機能等の追加により、手数料が必要となる手続について、インターネット経由での申請が可能になるとともに、インターネット予約の導入により、免許更新等の来場時間を指定し、受付窓口での混雑や密集を緩和することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。
2 新型コロナウイルス感染症対策事業（医療提供体制の確保）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、コロナウイルス陽性患者を受け入れた医療機関への支援、入院医療コントロールセンター及び医療資材コントロールセンターの運営等を行い、医療提供体制の確保を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆年末年始等の長期休暇期間中に新型コロナウイルス感染症患者の診療・検査を行った医療機関の支援（協力金の支給） ◆LINE等のSNSを活用した新型コロナウイルス感染症に係る情報発信 ◆新型コロナウイルス感染症患者の受入のための施設整備や病床確保に要する経費助成、入院医療コントロールセンターの運営、医療従事者等への支援等を実施 	長期休暇期間中の医療提供体制を確保することができた。新型コロナウイルス感染症に係る府民への効果的な情報発信ができた。新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の受入体制の確保・充実につながった。
3 新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉施設等に対する支援）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、市町村が実施する放課後児童クラブ等における感染症対策や業務のICT化の推進等、社会福祉施設等が行う感染防止対策等を支援	放課後児童クラブ等において、感染症対策の徹底を図りながらの事業継続及びICT化の推進に必要な経費を支援 補助対象：18市町村	感染防止のために必要な備品購入等の支援を行うことにより、事業が継続的に実施され、子どもの居場所の確保につながった。
4 妊産婦包括支援事業	コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、ホテル・旅館等を活用した産後ケア事業（宿泊型・日帰り型）の受け皿整備等、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施	産後ケア事業の利用促進等のために、実施場所の拡大（ホテル・旅館等の活用）や「自己負担額の軽減事業（助成）」を実施し、コロナ禍における妊産婦の不安解消等に資する取組を実施 補助対象：403件	産後ケア事業の実施実績が前年比1.4倍にのぼるなど、産後ケア事業の利用促進につながった。
5 東京オリパラ共生促進事業	コロナ禍においても障害者の社会参加を広げていくため、VR技術等を活用したパラリンピック紹介や障害者スポーツ体験イベントの実施等、東京オリパラ開催の機運を捉え、障害者スポーツを通じた共生社会づくりを促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆VR機器を使った車いすレース・ボッチャ体験やパラスポーツパネル展示等を実施 ◆参加者数：約330名 ◆スポーツに挑戦している動画を各施設等で撮影、専用HPに投稿することにより、コロナ禍でもスポーツを楽しむ機会を創出 ◆動画投稿数：201件 ◆動画閲覧数：約16,000回 	VR機器等を活用した障害者スポーツ体験イベントの実施等により、多くの方が障害者スポーツに参画し、共生社会づくりの機運醸成につながった。
6 不妊治療給付等事業	一定期間不妊治療を延期した場合の時限的な年齢要件の緩和（治療期間初日の妻の年齢要件を43歳未満→44歳未満に緩和）や、所得制限（夫婦年収730万円未満）の撤廃等により、特定不妊治療の経済的負担の軽減を図る	特定不妊治療（体外受精、顕微授精等）の治療費への助成を実施し、経済的負担を軽減 補助対象：2,273件	所得制限の撤廃などにより、前年度比35%増の助成件数となるなど、利用者増につながった。
7 金融・経営一体型支援体制強化事業	経営支援機関における特別経営指導員の設置及び経営支援員の不足を補う専門家派遣、中小企業等が行うビジネスモデル転換等への支援等、金融機関と経営支援団体が一体となった支援体制を構築し、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援	特別経営指導員の設置により、経営支援機関と金融機関との連携を強め、コロナ禍を乗り越えるための長期経営計画の策定支援や、ビジネスモデル転換に係る支援を実施 ・特別経営指導員：4名 ・支援対象企業：422社	地域の金融機関や商工会等との連携支援体制を構築し、特別経営指導員配置地区を中心に企業の経営改善に踏み込んだ本格的な支援を実施できた。
8 新しい商店街づくり総合支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減少する中、商店街を地域コミュニティの核とした地域・個店との一体的な発展を支援するため、商店街の多機能化と多様な人材の集積を推進	商店街等が、自らは多様な主体等と連携して、地域課題を解決するための取組や、商店街の魅力を再認識するための研究会やデジタル化を促進させるための講習会など、商店街の課題解決のために必要な取組等を支援 ・交付件数：28件 ・交付額：39,889千円	商店街等が地域コミュニティの核として、多機能化や多様な人材の集積及びネットワークの拡大を進め、地域と個店が一体的に発展していく取組を支援できた。
9 企業連携型ビジネス構築事業	WITHコロナ・POSTコロナ時代における市場や産業構造の変化に対応するため、技術紹介交流会や企業マッチングの実施等、業種の垣根等を越えた企業グループ形成から新ビジネス創出までをパッケージ型で支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆DXテクノロジーや、新たな発想による斬新な手法の活用等によって、連携による新ビジネス創出を支援 ◆採択件数：42件 ◆企業グループ形成を支援するためのセミナー等を開催 ◆「アイデアソン1Dayイベント参加者数：16名 ◆「ものづくり中小企業のための医療機器市場参入セミナー参加者数：96名 ◆「製品開発型企業×新素材」マッチングイベント参加者数：11名 ◆「京MED」キックオフセミナー参加者数：84名 	企業グループの形成及びグループによる新規事業創出により、WITHコロナ・POSTコロナ時代における市場や産業構造の変化への対応につながった。
10 「産学公の森」推進事業	WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応した新たな成長産業を創生するため、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援	様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの形成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援 交付件数：30件	WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応した新たな製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備への投資等の支援につながった。
11 小規模企業等経営基盤強化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンや産業構造の変容等を踏まえ、中小企業者が行う部材の内製化や自社製品の販売方法見直し等、経営上の課題解決を図る取組への支援を行い、経営基盤を強化	自動化設備の導入や、部材の内製化、商品・サービスのデジタル化等の取組により、自社の経営基盤強化を図る小規模企業・中小企業者を支援 交付件数：32件	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、生産性向上を図る取組への支援により、自社の経営基盤強化につながった。
12 中小企業事業引継ぎ支援事業	事業引継ぎに当たり必要となる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土に馴染むためのメンタリング研修等の実施を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業譲渡や廃業・縮小等の意向を持つ府内中小企業者の当該事業を引き継ぐ中小企業者に対して、円滑な経営統合等に資する取組を支援 交付件数：6件	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業譲渡や廃業・縮小した府内の中小企業者の事業継続、雇用の維持につながった。
13 スマートけいはんな活動強化事業	民間企業、行政等が参画する連携協議会を軸とした新たな技術連携の推進や、コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援等、けいはんな学研都市における「スマートけいはんなプロジェクト」の取組を強化し、新しい生活様式の実践をサポートするようなスマートシティ・スーパーシティ化を推進	大学・研究機関、企業、行政等が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの活用を促進した新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図るため、課題別ワーキング活動やセミナー等をオンラインで実施 ・全体会議開催回数：2回、参加者数：205名 ・課題別ワーキング活動開催回数：10回、参加者数：591名 ・セミナー開催回数：2回、参加者数：55名	課題別ワーキングの活動が活発化し、具体的なプロジェクトが進行。スマート街区WGにおいて、各社の具体的な実証実験がスタートしたほか、感染症対策SCP-WGは、コロナと共存し社会経済活動するという課題に対し、セミナー会場で実際にスモールグループやワーキング等の検証を実施した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R3年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
14 世界に伍するスタートアップ支援事業	WITHコロナ・POSTコロナ時代の課題解決を図るため、アイデアソン等起業創出プログラムの増設やピッチ会開催等、京阪神で連携し、世界に伍するスタートアップの創出・成長発展を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆起業創出や成長支援のためのプログラムを増設プログラム増設数：35件 ◆大型資金調達ピッチ会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：7回 ・登壇企業数：66社 ◆海外スタートアップ企業との交流プログラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム数：2件 ・参加企業数：18社 	京都スタートアップ・エコシステム推進協議会等による起業前からの支援により、スタートアップ企業が39社創出されるとともに、地域別資金調達総額も166億円（全国3位）にのぼるなど、着実なスタートアップの創出・成長支援につながった。
15 地域の魅力を活かした観光振興事業	WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応するため、観光関連データの収集・分析や、それらを活用できる人材の育成により、府内各地域の魅力を活かした持続可能な京都観光を実現	京丹後市夕日が浦エリアを対象に各種観光データを収集・分析し、観光地としての強みや観光客の動向、プロフィール像を把握した上で、地元においてワークショップを開催し、データ分析の結果報告や意見交換を実施。ワークショップ参加者数：21名	データ分析結果や地元観光事業者との意見交換を踏まえ、夕日が浦温泉の強みを生かす効果的なWEBプロモーションの実施につながった。
16 非正規雇用女性就労促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による非正規雇用の女性の解雇・離職の増加に対応するため、就労相談体制を強化するとともに、府内各地で就労支援のための出張セミナーを開催することで、相談から就労までのサポートを実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆きめ細かなカウンセリングを行い、求職者の適性に応じた支援メニューへつなぐため、マザーズジョブカフェの就労相談体制を拡充（キャリアカウンセラー1名増員） 延べ相談者数：1,587名 ◆就労を支援するため、府内各地で出張スキルアップセミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：41回 ・延べ参加者数：422名 ◆巡回相談員が府内23市町村への巡回相談を実施し、ハローワーク等への支援機関への誘導を強化 実施回数：175回 ◆就職機会の拡大を図るため、出張型セミナー及び企業説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー実施回数：98回 ・企業説明会：71回 ・セミナー及び企業説明会受講者605名、うち内定者141名 	就職内定につながった相談者が62名、セミナー等受講者が141名となるなど、コロナ禍の影響を受けた女性の就労改善につながった。
17 STOP氷河期・学生就職応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による第2の就職氷河期世代を生み出さないため、有償インターンシップを通じた大学生の府内企業に関する業界研究を促進	府内中小企業等が実施する中長期有償インターンシップへの助成 助成件数：4社	インターンシップの推進等により学生の府内企業への理解が深まり、就職支援につながった。
18 短期雇用シェアリング事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、労働力需要と雇用実態にミスマッチが発生している業種間での人材シェアリングを支援し、雇用維持を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆出向や兼業・副業の支援等により、一時的に休業・業務縮小をする企業と人手不足企業の従業員シェアを促進 ◆マッチング情報掲載：46社（うち成立：11件23名） ◆専任の企業訪問コンサルタントやマッチング調整員等による相談対応・伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催件数：2回 ・セミナー参加企業数：23社 	コロナ禍による短期的な人員余剰企業と人手不足企業のマッチングにより、23名の雇用に結び付くなど、企業の雇用維持及び人材確保支援につながった。
19 多様な働き方・テレワーク推進事業	テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、京都府テレワーク推進センターの運営等、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆相談体制の整備 相談件数：2,041件 ◆テレワーク導入支援 支援件数：276社 ◆セミナーの開催 開催件数：30回 ・来場・視聴者数：1,072名 	テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組み府内中小企業を支援するため、京都府テレワーク推進センターにおいて、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を推進したことにより、場所や時間にとわれない柔軟で多様な働き方の推進につながった。
20 未来の「京都プレミアム中食」創出促進事業	京の食文化や健康機能性等の付加価値を有する「京都プレミアム中食」の開発促進等により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している府内産農林水産物の中食向け需要の拡大を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和3年11月に京都食ビジネスプラットフォームを設立 <ul style="list-style-type: none"> ・会員数：143社（令和4年5月13日時点） ◆府内産農林水産物を使用し、京料理の調理技術や伝統のしつらえ等を施した「京都プレミアム中食」の開発を支援 開発件数：24件（うち3件は海外向け） ◆事業者が連携した中食開発のビジネスモデル構築を支援 	食に関連する多様な事業者が交流できる体制を整備したことで、業種を超えた連携による新たな発想が生まれ、京都料理生食会会員と農林漁業者等の連携により、冷蔵・冷凍等の保存技術を導入した京都らしい「ミールキット」の開発など、府内産農林水産物の需要拡大につながった。
21 京もの輸出拡大戦略推進事業	海外における京もの一体となったPRや、輸出先国の情勢を踏まえた販路開拓等により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している府内産農林水産物の輸出強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆京もの伝道師を設置（3名）し、京もの一体で販路を開拓 ◆輸出向けの新品開発を支援 ◆京の酒の上海KYOTO HOUSEでの試飲会・プロモーション活動の実施 （令和3年12月9日、令和3年12月16日） ◆パリ及びロンドンの日本食レストランやフレンチレストランのシェフ等をターゲットとした京の酒の試飲会の開催 （パリ：令和4年1月24日、ロンドン：令和4年1月31日） ◆シンガポールでの京ものフェスティバルの開催 （令和4年2月1日～2月28日） ◆香港、シンガポール、京都をつないだオンライン料理教室の開催（令和4年1月27日） 	販路開拓等により、輸出額の増加につながった。 （R2年度1,643百万円→R3年度2,298百万円）
22 心のケア緊急対策事業	コロナ禍における児童生徒の心身への影響が続く中、まなび・生活アドバイザーの派遣回数を拡充し、児童生徒の心のケアの充実や生活・学習習慣の確立を図る	福祉関係機関等と連携したよりきめ細かな支援を実施するため、まなび・生活アドバイザーの未配置校への派遣回数を拡充 派遣回数：1,990回	学校の状況や児童生徒の様子などを踏まえて追加派遣が必要と判断された場合において、未配置校については、当初年4回であった派遣を年12回まで拡充し、コロナ禍における心のケアの更なる充実につながった。
23 学校衛生環境緊急対策事業	学校等へのマスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等、学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保	コロナ禍において府立学校の児童生徒の健康診断を安心して実施できるよう、府医師会、府歯科医師会と協議の上、使い捨て舌圧子、使い捨て歯鏡、ニトリル手袋等感染防止物品の配備を実施	学校現場において安心安全な健康診断が実施できた。
24 「京の飲食」安全対策向上事業	飲食時の感染リスク低減に向けて、飛沫防止、換気対策の向上につながる機器等の整備等、京都の飲食店における安全対策をワンランクアップする取組みを、飲食店・業界団体と協働してオール京都で推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆飲食店等におけるワンランク上の感染対策を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・CO2濃度モニタリング登録：2,836店舗 ・CO2濃度データ提供協力金：2,737店舗、支給総額：110,490千円（1店舗あたり協力金3万円又は5万円を支給） ◆飛沫防止、換気対策の向上につながる機器等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・2,853店舗、補助総額：344,255千円（上限20万円又は30万円を支給） ◆飲食店等の安全対策に関する専用相談窓口の設置 ◆業界団体・組合と連携した感染予防ガイドライン遵守状況の巡回調査：2,662店舗（巡回率：93.9%） ◆飛沫防止、換気対策の優良事例の積極的広報 	飲食店での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R3年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
25	営業時間短縮要請協力金支給事業	営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る	<p>（時短協力金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆第5期後半～第7期 <ul style="list-style-type: none"> 時短要請に応じた日数×4万円 【第5期後半(京都市内)】3/8～3/14（7日間）(2,618,480千円) 【第6期(京都市内)】3/15～3/21（7日間）(2,446,840千円) 【第7期】 <ul style="list-style-type: none"> ・4/5～4/11(7日間)京都市内 ・4/5～4/24(20日間)山城・乙訓地域 (3,638,200千円) ◆第8期～17期 <ul style="list-style-type: none"> 1施設（店舗）につき、時間短縮営業の要請に応じた日数×売上高に応じて1日4万円～10万円（大企業は1日最大20万円） 【第8期（京都市内）】4/12～4/24(13日間) (6,800,718千円) 【第9期（府全域）】4/25～5/11(17日間) (11,479,180千円) 【第10期（府全域）】5/12～5/31(20日間) (13,849,921千円) 【第11期（府全域）】6/1～6/20(20日間) (13,364,168千円) 【第12期（京都市内・京都市以外の地域）】6/21～7/11(21日間) (10,547,851千円) 【第13期】 <ul style="list-style-type: none"> ・7/12～7/25(14日間)、7/26～8/1(7日間)京都市以外の地域 ・7/12～8/1(21日間)京都市内 (8,178,305千円) 【第14期】 <ul style="list-style-type: none"> ・8/2～8/19(18日間)京都市 ・8/2～8/16、8/16～8/19(18日間)山城・乙訓地域の市 ・8/2～8/19(18日間)その他の地域 (9,179,271千円) 【第15期(府全域)】8/20～9/12(24日間) (16,267,225千円) 【第16期(府全域)】9/13～9/30(18日間) (12,011,527千円) 【第17期(京都市及び山城・乙訓地域)】10/1～10/21(21日間) (7,612,770千円) ※売上高方式（中小企業）売上高に応じて支給 ※売上高減少額方式(大企業等)売上高減少額に応じて支給 （大規模協力金） <ul style="list-style-type: none"> 【第1期(府全域)】4/25～6/20(57日間) (4,197,549千円) 【第2期(京都市)】6/21～7/11(21日間) (153,263千円) 【第3期(府全域)】8/2～9/12(42日間) (437,403千円) 【第4期(府全域)】9/13～9/30(18日間) (212,162千円) 	営業時間短縮要請に協力した飲食店及び大規模施設等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止につながった。
26	感染防止対策調査事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、飲食店等への感染防止対策に協力状況の調査等を実施	府内飲食店延べ約50,000店への調査・啓発等を実施	府内飲食店の9割以上が緊急事態措置やまん延防止等重点措置等の営業時間の短縮要請等に協力した。
27	「京の食」新型コロナウイルス感染症危機克服事業	外食機会の減少や観光需要の長期低迷により、特に厳しい状況にある食品業界と生産者が協力して、コロナ禍の危機を克服する需要喚起の取組を緊急的に支援	府内産農林水産物を使用した御膳・ミールキット等と京の酒、宇治茶、京漬物等をセットにした「京の御膳」をオンラインで販売 ・販売期間：令和3年6月14日～令和4年3月3日 ・販売数：32,165セット	本取組による料理・加工品等の販売額は6.4億円にのぼり、コロナ禍による観光客の激減により消費の落ち込んだ府内飲食・食関連産業の需要を創出した。
28	丹後織物新分野展開促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による丹後織物の深刻な需要減少を踏まえ、新たな販路開拓やコスト削減等を図るため、絹織物等の高付加価値加工に必要な設備導入や生産性向上に向けた業務改善を支援	コロナ禍で厳しい状況にある丹後織物の新たな市場開拓を図るため、丹後織物工業組合中央加工場における、抗菌抗ウイルス加工技術等を活かした生地の高付加価値加工に向けた設備導入や業務効率化を支援	加工場において、絹織物等への抗菌抗ウイルス加工等、生地の高付加価値加工に必要な機器を導入したことにより、販路拡大につながった。 加工場内の生産工程の見直しや、作業環境の改善などの業務改善を実施したことにより、生産性向上につながった。
29	新型コロナウイルス感染症対応情報発信強化事業	新型コロナウイルス感染症に対する注意喚起・支援策等の周知のための広報（テレビCM・ラジオ・デジタルサイネージ・Web広告）等、情報発信の強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆府民へ呼びかけを行うテレビ、ラジオCM作成：テレビ3件、ラジオ14件 ◆新聞やWEB等へのコロナ関連広告掲載：新聞 延べ17日、YouTube 12件 ◆デジタルサイネージ等による知事メッセージの発信：8箇所（駅、鉄道車内、タクシー） ◆記者会見における同時手話通訳、動画配信（コロナ関連）：40回 ◆府内の繁華街等の混雑状況をWEB上で視覚的に表示 	府ホームページコロナ特設ページビュー数が1,400万回を超えた（R3.4～R4.3）ほか、知事によるメッセージ動画の再生回数が110万回を超えるなど、効果的な広報を実施できた。 また、主要駅等のデジタルサイネージ広告を活用することで多数の方に啓発情報を伝えることができた。
30	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による失業や休業による自殺の未然防止を図るため、SNSを活用した相談体制強化やリスティング広告等による相談機関等の広報を実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症に関連したところの悩み相談をLINE（1-か）により実施：1,063件 ◆京都府自殺ストップセンターによる相談・支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> 自殺を考えるほど深刻な悩みを抱える人からの電話相談：1,469件（うち他機関紹介：431件、助言指導：585件、傾聴：350件、他機関連携：81件 等） ◆検索型広告、ディスプレイ広告（Yahoo!、Google）の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・表示回数：2,806,823回 ・クリック数：7,769回 ◆京都府精神保健福祉総合センターにおいて「こころの相談電話」を実施：3,343件 	令和3年の自殺者数は376名で前年（355名）よりも増加したが、自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）は全国平均の16.7よりも低い14.6で、全都道府県で3番目に低かった。
31	障害者総合支援事業費補助金（障害福祉分野のICT導入モデル事業、障害福祉分野のロボット等導入支援事業、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業、生産活動拡大支援事業）	障害福祉の現場における感染拡大防止や介護業務の負担軽減、新たな生産活動への転換等を図るための環境整備として、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入の支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害福祉サービス事業所等におけるICT導入等の支援：29事業所、24,418,000円 ◆障害福祉サービス事業所等におけるロボット導入等の支援：27事業所、25,705,000円 ◆感染症が発生した障害福祉サービス事業所等へのかかり増し経費の支援：65事業所、20,781,000円 ◆感染症防止対策を行う障害福祉サービス事業所等へのかかり増し経費の支援：835事業所、5,939,000円 ◆障害福祉サービス事業所等における新たな生産活動への転換に対する支援：6事業所、712,000円 	障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルスの感染拡大防止及び生産性向上につながった。
32	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	保育所等における感染症対策を支援	認可外保育施設において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助 補助対象：54施設	感染防止のために必要な備品購入等の支援を行うことにより、施設において感染症に対する体制が強化され、継続的な保育の提供につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R3年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
33	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分))	コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、出産前妊婦に係るPCR検査費用の助成や感染した妊産婦への退院前後の寄り添い支援等、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施	妊産婦の分娩前のPCR検査の検査費用の助成及び新型コロナウイルス感染症の陽性となった妊産婦に対する寄り添い支援の実施 補助対象：3,158件	分娩前のPCR検査の実施により、安心して出産できる環境を整え、広く周知ができたことで、前年比1.5倍の申請があった。
34	学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)	特別支援学校スクールバスの増便・介助員増員を行い、学校等における感染防止対策を徹底することで安心・安全な衛生環境を確保	◆スクールバスの過密化を防止するため、スクールバス運行10校中8校で増便し、通常60コース運行の箇所を87コース運行に増便 ◆バス介助員を増員	安心・安全な衛生環境を確保することにより、スクールバスに起因する集団感染は発生しなかった。
35	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の感染症対策支援)	私立幼稚園(139園)における新しい生活様式に対応した保育を行うために必要な消毒液、サーキュレーター等の保健衛生用品の購入を支援し、「新たな日常」において幼児を健やかに育むことのできる幼稚園の環境整備を推進	保健衛生用品や備品の購入等に要する経費を支援(1施設当たり上限500千円) 申請園数：117園	コロナ禍において幼児を健やかに育むことのできる幼稚園の環境整備を推進し、幼児教育の継続につながった。
36	文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、府民の芸術活動を振興するため、関係施設の感染症対策を実施	京都府立京都学・歴史館等において、C02センサー、サーモグラフィ等を整備	府民利用施設の感染症対策を充実させることにより、コロナ禍においても文化芸術に触れようとする利用者の安心安全を確保できた。
37	文化芸術振興費補助金(文化資源活用推進事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光消費を回復し、地域経済の再興を図るため、歴史や風土、生活文化等を題材としたアートプロジェクトの実施等、府内各地の文化資源を活用した観光振興を実施	府内6市町(宮津市、京丹後市、与謝野町、福知山市、南丹市、八幡市)でアートプロジェクトを開催し、25組のアーティストが参加	前年度比142%増の50,687名が来場した。
38	食品卸・小売業組合緊急支援事業	飲食店の時短営業等の影響で大きく売上げが減少している酒類や食材等を納入する事業者の組合が専門家等を活用しつつ行う共同事業等を支援	組合が組合員のために実施する共同事業(共同購入や共同宣伝等)に対する支援 ・交付件数：25件 ・交付額：27,557千円	食品の卸・小売事業者による組合に対して、新たな共同事業の取組を支援することにより、広報の強化や需要の喚起など、組合が抱える様々な課題を解決に導くことができた。
39	宿泊施設事業継続緊急支援事業	ワーケーションスペースの設置や非接触チェックインシステムの導入等、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある宿泊事業者の感染防止対策の強化や新たな事業展開を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある宿泊事業者の感染防止対策の強化や新たな事業展開を支援 補助対象：1,112施設	府内の約5,000軒の宿泊施設のうち、約1,000施設が新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、約500施設がポストコロナを見据えた前向きな取組を行ったことで、府内の宿泊施設の安心・安全や利便性の向上等につながった。
40	文化団体等活動継続支援事業	府内文化施設等を活用した発表機会を創出し、緊急事態措置等により、公演等の活動を休止した文化団体等の活動継続を支援	府内7つの文化施設において、舞台芸術団体等に公演機会を提供：65公演	会場代・付帯設備使用料等を京都府が負担することで、コロナ禍での舞台芸術作品の創作と発表を支えた。
41	大学等教育環境緊急支援事業	オンライン授業に要するポケットWi-Fi貸与や学生への食料・生活必需品等の配布などコロナ禍での教育環境の維持・充実のために大学等が行う取組を支援し、緊急事態措置等により、アルバイト収入や実家からの仕送りの減少等の経済的な影響を受けた学生を支援	学生が安心して学べる環境を整備できるよう、大学等が実施する教育環境の整備や学生への支援に要する経費を補助(生徒数に応じ、1校当たり2,000～10,000千円)	対象37大学中36大学から申請があり、学生の学びの継続につながった。
42	私立幼稚園教育環境緊急支援事業	コロナ禍においても教育の質を維持・充実するため、教材・教具の購入や遊具の修繕等、幼稚園の環境整備を推進	コロナ対策のかかり増し経費を補助(1施設当たり100千円)	対象となる133園全てから申請があり、コロナ禍においても教育の質を維持・充実することにつながった。
43	ひとり親家庭等生活・就労緊急応援事業	コロナ禍により困窮するひとり親家庭の生活不安に対応するため、こどもの居場所を通じた食糧配布を実施	ひとり親家庭等延べ5,013世帯に食糧品を配布	コロナ禍で収入が減少したひとり親家庭等の生活支援に加え、配布をきっかけに孤立感の解消や居場所等での支援にもつながった。
44	京都未来塾事業	解雇・雇止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者を雇用型訓練(一時雇用、研修・企業実習)により正規雇用につなげる仕組みを構築	雇用型で標準3箇月間の訓練を2期分実施 採用者数：103名(うち修了者数：93名)	人材育成研修と企業実習を組み合わせた雇用型訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定も図ることができ、93名の訓練修了者のうち、83名の就労につながった。
45	観光関連人材緊急就労支援事業	新型コロナウイルス感染症収束後、再び観光関連産業で就職したい離職者等の生活の安定を図るため、雇用型訓練(一時雇用、研修・企業実習)を実施し、人手が不足する業界への一時的かつ短期間の就労を促進	雇用型で10日間の訓練を8期分実施 採用者数：155名(うち修了者数：146名)	人材育成研修と企業実習を組み合わせた雇用型訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定も図ることができ、146名の訓練修了者のうち、106名の就労につながった。
46	就労環境改善緊急応援事業	京都未来塾事業等で訓練を受けた人材を雇用する企業の就労環境改善を支援し、人手が不足する業界への就労を促進	京都未来塾事業等により研修・実習を行った離職者の受入れを行う府内中小企業に対する就労環境改善経費を補助 ・交付件数：15件 ・交付額：2,378千円	京都未来塾事業等で訓練を受けた求職者16名の雇用確保と採用企業15社の就労環境改善につながった。
47	専門的技術人材緊急養成事業	解雇・雇止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者を雇用型訓練(一時雇用、研修・企業実習)により専門人材へと育成する仕組みの構築	◆新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた方を対象に4コースの雇用型訓練を実施 ◆1ヶ月間の訓練期間中に人手不足の技能系業界の専門的技術や社会人基礎力の訓練を実施し、就職を支援	雇用型訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定を図りつつ、37名の訓練受講者のうち、27名の就労につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R3年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
48 地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援を強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆京都府男女共同参画センターの相談体制の強化、民間団体による無料カウンセリング等を実施 ・京都府男女共同参画センターの相談件数：1,216件 ・民間団体による無料カウンセリングや無料電話相談件数：348件 ・民間団体による相談者に継続的なアプローチで寄り添う伴走支援の実施件数：631件 ・女性相談に対応できる人材育成のための研修実施：研修回数5回、参加者71名 ◆女性活躍・ワーク・ライフ・バランス企業応援チームによる中小企業の取組支援 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業数：50社 ◆新たなビジネスを提唱する女性からの提案を公募し、女性の起業モデルとなる提案を顕彰するとともに事業化を支援 京都女性起業家賞（アントレプレナー賞）：応募件数53件（うち受賞数12件） 	<p>男女共同参画センターや民間団体による無料カウンセリング等で2,000件を超える相談が寄せられるなど、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援につながった。</p> <p>京都府内に女性活躍やワーク・ライフ・バランスに取り組み中小企業を増やすことで、誰もが働きやすい職場づくりにつながった。</p> <p>新たなビジネスを提唱する多くの女性の事業を支援することで、女性起業家の裾野拡大につながった。</p>
49 地域子供の未来応援交付金	コロナ禍により困窮するひとり親家庭の生活不安に対応するため、子どもの居場所を通じた生活必需品の配布を実施	ひとり親家庭等延べ7,269世帯に生活必需品を配布（うち1,620世帯には生理用品も配布）	コロナ禍で収入が減少したひとり親家庭等の生活支援に加え、配布をきっかけに孤立感の解消や居場所等での支援にもつながった。
50 第三者認証制度推進事業	コロナ禍において飲食店が事業を継続し、府民も安心して飲食店を利用できる環境を整備するため、第三者認証制度を創設	府内飲食店約18,000店のうち、12,363店（約69%）を認証	府内飲食店の約69%が認証基準に基づく感染防止対策に取り組んだ。
51 災害時避難行動促進事業	コロナ禍における避難所数の不足という課題に対し、避難場所を緊急的に確保するとともに、避難所における要配慮者対策等の「質」（生活環境）及び「量」（避難所数）の不足に対応する広域避難体制の構築に向けた検討を実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆車中避難に係る資機材を確保し、広域車中避難場所を2箇所（山城総合運動公園、丹波自然運動公園）確保 ◆ICTを駆使した情報ツールによる避難情報発信等の仕組みや風水害時における広域避難体制の構築について研究を行うプラットフォームを設置し、検討会を計5回実施 	<p>府内において、広域車中避難場所を2箇所確保した。</p> <p>災害情報のオープン化等の新たな情報発信の仕組み及び広域避難体制構築に向けた進め方について検討した。</p>
52 酒類販売事業者緊急支援事業	酒類の提供を停止する飲食店と取引のある酒類販売事業者に対して支援金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆売上が著しく減少した府内の酒類販売事業者等（酒類製造事業者を含む）に対し、国の月次支援金に上乗せして支給 ①R3.4～10月の各月の月間売上額が、前年（前々年）同月比で50%以上減少した中小企業（上限20万円/月）、個人事業主（上限10万円/月） ②R3.4～10月の各月の月間売上額が、前年（前々年）同月比で70%以上減少した中小企業（上限40万円/月）、個人事業主（上限20万円/月） ③R3.7～10月の各月の月間売上額が、前年（前々年）同月比で90%以上減少した中小企業（上限60万円/月）、個人事業主（上限30万円/月） ・支給件数：863件 ・支給金額総計：164,382,085円 	酒の提供を停止する飲食店への卸売を主とする酒類販売事業者に対して支援金を支給することにより、事業者支援へつながった。
53 危機克服戦略推進事業	コロナ禍において「価値創造型産業の育成」や「多様な交流によるイノベーションの誘発と京都産業の深化」を図るため、新たなビジネスモデルの創出や販路開拓等をパッケージで支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆会議委員をアドバイザーボードに据え、助言や議論の場を設置 ◆ビジネスモデル創造事業補助金(68事業)のフォローアップ ◆業種や業態、企業規模を超えて個別企業や企業連携グループ同士が結びつくオープンプラットフォーム構築への仕掛けづくり 	コロナ禍に対応した新たな施策や民間事業者のビジネスモデル創出に貢献した。
54 地域公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少している府内公共交通の維持と感染拡大防止を図るため、乗合バス事業者が府内複数市町を結ぶ路線を対象に行う車内密度を上げないように配慮した運行等の実証実験等を支援	府内乗合バス事業者が実施する車内密度を上げないよう配慮した運行等の実証事業を支援	感染拡大防止と公共交通の維持に資する安心・安全な運行を確保した。
55 府指定文化財等保存修理事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う拝観料収入等の減少により、文化財の適切な保存修理の実施が困難となる状況を防ぐため、府指定文化財等所有者が実施する保存修理事業の負担を軽減	保存修理事業に要する経費の10%分を上乗せ補助	22件の府指定文化財等において、当該文化財にとって適切な時期に保存修理を実施できた。
56 「京の食」応援事業	コロナ禍による飲食店の厳しい経営状況を踏まえ、安心・安全な対策に取り組む府内飲食店で府民が利用できるランチクーポンの発行を支援	<p>ランチクーポンの発行を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行枚数：53,717セット ・発行総額：537,170,000円 ・利用店舗数：1,934店 ・利用実績額：528,107,000円 	府内飲食店で府民が利用できるランチクーポンを発行し、府民による消費を促進したことで、安心・安全な対策に取り組む府内飲食業界を応援することができた。
57 「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業	感染拡大により深刻な打撃を受けている観光・伝統・食関連産業が難局を乗り越えるために、複数企業が連携して行う工夫を凝らした取組を支援	複数企業が連携して行う新商品開発やECサイトを通じた販路開拓、共同販促キャンペーンなどの取組に要する経費を補助	コロナ禍において事業者同士が強みを生かしてお互いが支え合い、新たなグループ形成や新たな事業を創出し、事業継続や雇用の維持につながった。
58 飲食事業者宅配緊急支援事業	コロナ禍による中小飲食事業者の厳しい経営状況を踏まえ、京都府内で飲食業を営む中小企業者等が売上確保のために行う宅配の取組を支援	京都府内の中小飲食事業者が売上を確保するために行う宅配に要する経費を補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小飲食事業者の業務改善や売上向上に向けた取組を支援することにより、コロナ禍における事業継続につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R3年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
59 「京の食」流通事業者緊急支援事業	オンラインマルシェの開催等、コロナ禍による外食需要の長期低迷により、売上が減少している農林水産物や加工品等の販売機会を創出し、流通事業者等の支援と府内産品の消費拡大を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン販売フェアでの農林水産物特別セットの販売 <ul style="list-style-type: none"> ・販売数：109点 ・売上額：473,540円 ◆オンライン料理教室の実施による府内産食材情報の紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：82名 ◆有名料理店の協力による家庭向けレシピ動画の配信 ◆事業者向けにオンラインショップの立ち上げ運営講座を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加事業者数：33名 	コロナ禍で様々な行動制限がある中、オンラインやWebサイトの活用により府内産品のPRや販売機会を創出し、消費拡大につながった。
60 中小企業経営改善緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化する中、最低賃金の引上げが重なり、経営環境が厳しさを増している中小企業等の事業継続を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業や小規模事業者が行う収益改善につながる取組、機器購入等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：275件 ・交付額：54,368千円 	新規顧客獲得や生産性向上等、経営改善に向けた取組を支援することにより、中小企業等の事業継続につながった。
61 障害者就労支援事業所維持確保事業	新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が縮小している就労継続支援B型事業所等を支援し、福祉サービスの継続を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆就労継続支援B型事業所等において生産活動を継続するための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・70事業所、30,588,000円 	就労継続支援B型事業所等における生産活動の継続及び工資の維持・確保につながった。
62 保育所等感染拡大防止緊急対策事業	保育所等における事業継続に必要な感染症対策を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆保健衛生用品や備品の購入等に要する経費を補助（1施設当たり上限200千円） ◆保育所等において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費について、国制度に加えて府独自に支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：14市町 	対象となる142園中131園から申請があり、幼稚園の環境整備を促進し、幼児教育の継続につながった。保育所においては、施設で行う感染症対策に対して、国補助制度に乗せられた支援を行い、感染拡大期においても、継続的な保育の提供につなげることができた。
63 「京の小売・サービス業」応援事業	行動制限の緩和に向けた段階的な対策の一環として、府内の小売・サービス業の店舗で府民が利用できるクーポン券の発行による、府内経済における消費喚起対策を実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業者が運営する府内の小売・サービス業の店舗（飲食店・宿泊施設を除く）で利用できるクーポン券の発行やプレミアム負担分等に係る経費を補助 <ul style="list-style-type: none"> ・発券冊数：577,298冊 ・交付額：830,995千円 	府民の消費意欲を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた府内の小売・サービス事業者の販売促進につながった。
64 「京の米」流通促進緊急対策事業	コロナ禍による外食需要の長期低迷等による全国的な米価下落に伴い、府内産の米価が下落し、米生産の継続が困難になっている稲作農家の販路開拓や販路確保の取組等を緊急的に支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産者による販路・開拓等の取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者：120名 ・補助額：11,981千円 ◆集荷・卸売業者による販売先確保等の取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・7事業者（全5JA、2高系卸売業者）へ交付 <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者：6,046名 ・補助額：81,026千円 ◆府内を中心に4件の京都米応援キャンペーンのフェアを開催し、京都米のPR、プレゼントキャンペーンを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実績額：4,171千円 	長引くコロナ禍の影響により、外食需要が低迷し、令和3年度産米の生産者買い取り価格が大きく減少するなど、府内稲作農家の経営に大きな影響がある中、新たな販路開拓・確保の取組等を支援することで、次年度米生産継続につなげることができた。また、安心・安全で食味にこだわった京都産米を広くPRし、府民の継続的な購買につなげることができた。
65 アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業	コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、多様な大学や日本を代表する企業、成長が著しいスタートアップ企業を有する京都の強みを生かし、アート&テクノロジーが融合した新たなイノベーションの創出を支援	京都の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を行う、オープンイノベーション拠点「アート&テクノロジー・ヴィレッジ（仮称）」の整備に向けた計画調査業務を実施	コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、オープンイノベーション拠点「アート&テクノロジー・ヴィレッジ（仮称）」の整備に向け、(1)施設整備コンセプトの明確化及び施設規模の算定(2)敷地条件・法令条件の整理(3)施設整備計画の作成を行った。
66 府民サービス継続体制整備事業	新型コロナウイルス感染症対応のための在宅勤務者数の増加に伴うモバイル型端末の配備等を実施	府職員が在宅で勤務できるようにするためのセキュリティ機器やモバイル端末等を追加配備するとともに、Web会議環境を拡充整備 <ul style="list-style-type: none"> ・調達モバイル端末数：973台 （既調達端末を合わせて約3,700台） ・WEB会議システム調達ライセンス数：60ライセンス 	モバイル端末の追加配備やWeb会議環境の整備等により、コロナ禍においても継続した府民向けサービスの維持につながった。
67 府立学校修学旅行支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ず修学旅行をキャンセルすることになった場合の保護者等の負担を軽減することにより、府立学校が安心して修学旅行の実施を検討できるよう支援	府立学校の児童生徒及び教職員が参加する修学旅行のキャンセル料に対して補助 <ul style="list-style-type: none"> ・府立高等学校：9件 ・府立特別支援学校：1件 	新型コロナウイルス感染症防止のため、中止又は延期した修学旅行及び感染の恐れがありやむを得ず不参加となった児童生徒に対してキャンセル料金等を補助することにより、児童生徒及び教職員の経済的な負担を軽減した。
68 新型コロナウイルス感染症対策事業（警察本部）	各警察署の留置施設における感染拡大防止策を強化するため、新規の被留置者全員に対するPCR検査、留置管理業務における担当官の感染防止措置を実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和3年12月20日から事業を開始し、令和3年度については、新規の被留置者全員に対するPCR検査を246件実施（うち陽性判定6件） ◆留置担当官の感染防止対策として、袖付きエプロン、N95マスク、ゴーグル等を整備 	新規被留置者の感染の有無を早期に把握し、感染者を隔離することで留置施設内での感染拡大を抑止するとともに、留置担当官の感染防止対策を充実することにより、感染拡大が続く状況下においても留置施設の安定的な運営を維持することができた。
69 スポーツ大会派遣感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、国民体育大会（冬季大会）に京都府代表として参加を予定する選手等に対して、参加条件とされている参加前のPCR検査を実施	国民体育大会（冬季）に京都府代表として参加した選手のPCR検査に要する経費を補助	国民体育大会（冬季）に派遣される選手が安心して大会に参加できた。
70 交通事業者観光受入環境強化事業	ポストコロナを見据えた観光需要の増加に備え、利用者が安心して府内を移動できるよう、車内環境の向上に取り組む交通事業者を支援	府内貸切バス事業者、タクシー事業者が実施する車内の感染症対策に対し支援	車内の感染症対策を実施することにより、感染拡大防止と府内交通における観光客等の安心・安全な受入環境の強化を図った。
71 飲食店安心・安全対策応援事業	新型コロナウイルス感染症の再拡大を防止するため、冬季を迎えるに当たり、より一層の換気対策など飲食店が取り組むワンランク上の安心・安全対策を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆感染拡大防止対策を向上させる取組を行う「京都府新型コロナウイルス感染症防止対策認証制度（第三者認証度）」の認証を受けた施設に対して応援金（5万円/店舗）を支給 <ul style="list-style-type: none"> ・支給済店舗数：9,437店舗 ・支給金額総計：471,850千円 	感染拡大防止のための取組を行う飲食店に応援金を支給することにより安全対策の向上を図った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R3年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
72 年末年始緊急生活支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた府民の年末年始の生活不安を解消するため、相談体制を強化するとともに、大学・専門学校等が実施する学生生活支援のための取組（食堂等の年末年始開店や食料・生活必需品の配布等）や子ども食堂、こどもの居場所における年末年始の催し等支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆学生が安心して年末年始を過ごせるよう大学が実施する食料や生活必需品の提供や交流支援、相談窓口の充実等の取組に対し支援 ◆専門学校が実施する学生生活支援のための取組を補助（生徒数に応じ、1校当たり100～500千円） ◆ひとり親家庭自立支援センターを年末年始期間も開設 ◆ひとり親家庭等に食糧品及び生活必需品を配布 <ul style="list-style-type: none"> ・食料品：延べ3,140世帯 ・生活必需品：延べ3,182世帯（うち222世帯には生理用品も配布） ◆こどもの居場所等において感染症対策を講じて実施する年末年始の催しに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂：20箇所 ・こどもの居場所：23箇所 ◆社会保険労務士による相談窓口を臨時開設 <ul style="list-style-type: none"> ・対応期間：令和3年12月29日～令和4年1月3日（9時～13時、14時～17時） ・相談件数：23件 	<p>対象37大学中27大学から申請があり、年末年始における学生の不安解消につながった。専門学校28校から申請があり、食料品や生活必需品の購入支援やPCR検査実施支援等を通じて、専門学校生に対し、年末年始においても切れ目ない支援を実施することができた。</p> <p>相談体制の強化によりコロナ禍におけるひとり親の不安軽減につながった。コロナ禍で収入が減少したひとり親家庭等の生活支援に加え、配布をきっかけに孤立感の解消や居場所等での支援にもつながった。子どもたちが学校行事等に参加できない状況にあった中、ひとり親家庭等の子どもの受け皿となるこどもの居場所等において、年末年始等の催しを開催することにより、子どもたちの健やかな成長に寄与した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた府民が安心して相談できる体制を整え、府民の不安の解消に寄与した。</p>
73 中小企業等障害者雇用モデル事業	コロナ禍の影響による雇止めなどで障害者が離職を余儀なくされている状況や、障害者の法定雇用率引き上げを踏まえ、新たに障害者雇用義務が生じた府内中小企業等での雇用の促進を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業者向けの「障害についての正しい理解」など障害者雇用促進セミナーの実施 ◆相談員による障害者雇用に向けた課題の洗い出し等支援 ◆合同企業説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業参加事業所数：9事業所 ・雇用促進セミナー：3回 ・マッチング交流会：2回（計11社、106名参加） 	新たに障害者雇用義務が生じた府内中小企業へ雇用促進セミナーやマッチング交流会を実施し、障害者雇用の促進に寄与した。
74 子育てにやさしい風土づくり推進事業	コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、地域で安心して子育てができる環境を構築するため、公共交通機関における移動式授乳室の設置や子育てにやさしい風土をつくる「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共交通機関における移動式授乳室の設置（鉄道駅構内5箇所） ◆企業や商店街等と連携した広報・啓発活動を実施 ◆啓発ステッカーの配布：135,263枚 	移動式授乳室が、月平均約120名に利用されるなど、コロナ禍においても安心して外出できる環境のPRにつながった。
75 京都移住促進プロジェクト事業	コロナ禍を契機とした地方への分散の機運を着実に移住に繋げるため、移住希望者の住まいや移住先で起業する際に必要な初期投資等を支援し、地域経済の活性化を促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆移住促進特区区域への支援として、移住促進住宅整備 86件、企業連携移住促進3件、受入体制整備促進3件、移住者企業支援19件等を実施 ◆移住相談窓口を設置し、「移住相談」から「現地案内」「地域定着」までの伴走支援を行う京都移住コンシェルジュを配置し、京都府内の農山漁村地域への移住を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：983件 ・セミナー参加者数：725名 	全国の自治体が移住対策に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への往来を控える動きもあったが移住者は676名と前年比117名増となった。移住相談件数も、前年度に比べ増加するなど、地方移住への関心は高いことから、引き続き、情報発信や移住希望者へのアプローチを進め、目標数値の達成をめざす。
76 府立図書館電子書籍等活用事業	コロナ禍による外出自粛や接触控え等の読書環境に対する制限に対応し、生活環境や社会情勢に即した図書館の役割を果すため、電子書籍とオーディオブック等のサービス導入等、新たな図書館サービスを提供	電子書籍資料の整備	約3,000点の電子書籍を整備することにより、ICTの発展による情報形態の多様化や生活環境の変化などに対応したオンラインサービスを一層充実できた。
77 中小企業等緊急人材確保事業	新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限等により、ものづくり産業を中心とした中小企業等の人材不足が深刻化している状況を踏まえ、離職者、転職希望者、UIターン希望者等を対象とした緊急合同企業説明会を実施し、緊急的に人材確保を支援	<p>コロナ禍の影響を受ける業種の京都企業などが出展する合同企業説明会（緊急ジョブ博）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：435名（オンライン含む） ・出展企業：45社 	合同企業説明会（緊急ジョブ博）を京都・大阪・東京で開催し、人材確保を支援した結果、65名が説明会当日に企業面接を受けられたほか、後日、参加企業への求人応募（令和4年3月31日時点で60件）につながった。
78 大学等学生緊急支援事業	「学生等の学びを継続するための緊急給付金」の支援対象となる要件は満たしているものの、大学等の総合的な判断により給付金を受給できなかった学生へ緊急支援金の給付を行い、新型コロナウイルス感染症の影響による原油の価格高騰等により、経済的に余裕のない学生を支援	※国の給付金が対象となる生徒全員に行き渡ったため、実績なし	
79 「食の京都」需要拡大促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減少する中、府内各直売所による需要拡大イベント等の開催を支援し、「食の京都」を掲げた府内農林水産物等の販売機会を創出する	<ul style="list-style-type: none"> ◆府内イベント <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：3月19日（土）、20日（日） ・開催場所：京都駅ビル、京都ホルタ ◆首都圏イベント <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：2月26日（土）、27日（日） ・開催場所：東京交通会館 ◆直売所イベント <ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施期間：2月5日～3月5日 ・採択件数：62件 ◆団体別イベント <ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施期間：1月18日～3月21日 ・採択件数：3件 ◆地域別イベント <ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施期間：2月25日～3月21日 ・実施件数：7件 	府内イベントにおける来場者は約4千人、販売額は約4百万円にのぼるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた府内産農林水産物・加工品の需要を喚起する大きなきっかけとなった。
80 介護支援専門員資質向上事業	コロナ禍においても介護支援専門員を継続して確保するため、介護支援専門員実務研修受講試験における感染拡大防止対策を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆感染対策に係る試験当日の諸注意について、受験申込者全員（1,436名）に郵送にて通知 ◆発熱のある者の受験を控えていただくための対応としてサーマルカメラをリース ◆受験者同士の十分な間隔を確保するため、通常より多くの部屋を利用 	感染対策を徹底したことにより、安心して受験できる環境を整備し、感染者の発生を防止することができた。
81 スマートスクール推進事業	ICTを活用した教育を実践できる人材の育成や遠隔教育の実施に必要な改修・機材購入等を支援し、コロナ禍においても、子どもたちの学びを止めない体制を構築	京都府デジタル学習支援センターの開設に向けた機材の購入などの環境整備	ICTを活用した学習支援や人材育成を一元的に行う環境を構築することにより、コロナ禍においても学びの継続につながった。
82 社会福祉施設等施設整備費補助金（障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業、障害者支援施設等における個室化改修等支援事業）	社会福祉法人等における感染拡大を防止するため、感染が疑われる入所者の発生に備えた施設整備を支援し、施設を利用する障害児者の福祉の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者支援施設の高機能換気設備の設置等（1箇所） ◆障害者支援施設の感染者隔離・陰圧室の整備（1箇所） 	換気設備の設置や隔離・陰圧室整備により、障害者支援施設の感染拡大リスクの軽減につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R3年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
83 府民利用施設新型コロナウイルス感染症対応支援事業	コロナ禍の影響による利用予約のキャンセルに伴う利用料金等還付や施設休止により減収が発生している府民利用施設の指定管理者等を支援することで、休館・時短営業等の感染拡大防止対策を着実に実施	府の要請に応じて、施設休館や営業時間の短縮、イベント等を中止した主催者への配慮（キャンセル料不徴収等）等を行った指定管理者（33施設）に支援金を交付	府民利用施設の適切な管理・運営の維持及び感染拡大防止の観点からのイベント中止を主催者が選択しやすくなり、新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった。
84 新型コロナウイルス感染症対応体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対策本部等の設置・運営など、感染拡大防止に向けた取組を強化	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事した職員に時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当を支給 ・時間外勤務手当：280,680,352千円 ・管理職員特別勤務手当：27,298千円	自宅療養者支援業務、保健所応援業務、時短協力金支払業務、コロナ対策事業の予算編成業務等のコロナ対策業務に従事した職員に手当を支給し、人材確保につながった。
85 文化芸術施設整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、感染症対策のための設備改修（換気機能向上）や備品購入（消毒液、マスク、アクリル板等）等を支援	感染症対策として換気機能向上のためにゼミナールハウスのトイレ等の空調を改修	府民利用施設の感染症対策を充実させることにより、コロナ禍においても文化芸術に触れようとする利用者の安心安全を確保できた。
86 新型コロナウイルス感染症対策事業（府立医科大学）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、府立医大附属病院及び北部医療センターのPCR検査体制整備、医療・看護体制維持、院内感染防止対策を実施	府内唯一の第一種感染症指定病院である府立医大附属病院及び府北部地域で唯一の第二種感染症指定病院である北部医療センターの感染症防止対策を支援	感染症防止対策に加え、応援要員の医師・看護師の人員費に活用し、新型コロナウイルス感染症患者受入病院としての機能強化につながった。
87 京都府公立大学法人運営費交付金	コロナ禍においても、大学教育（京都府立医科大学・京都府立大学）を継続して実施するため、遠隔授業のためのオンライン教育環境等の維持・確保、学内における感染症防止対策等を支援し、学生に安全かつ十分な学習環境を提供	学生の学びの継続を目的とし、オンライン教育環境の整備など感染防止の観点から必要な支援を実施	オンライン授業に係る経費や家計急変世帯への支援（授業料減免等）に活用し、コロナ禍においても学生の学びの継続につながった。
88 建設DX促進事業	建設現場における感染拡大を防止するため、建設事業者のICT技術の習得や、工事の立会等の現場確認業務のリモート化を推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆府がレンタルしたウェアラブルカメラ15台を府発注工事において受注者へ無償で貸し出し、立会等での遠隔臨場を実施し、工事進捗の向上を支援 ◆ICT活用工事の普及促進を図るため、民間事業者と連携し、府内業者を対象としたICT技術習得研修「はじめの一步講習会」を2部構成で実施（講習会・現場体験会） <Step①> オンラインセミナーによる知識の習得 <Step②> 実際の現場での3次元データの活用等 ・南部 ①R3.7/15 17名参加 ②7/30 14名参加 ・北部 ①R3.8/18 19名参加 ②10/29 11名参加 ・中部 ①R4.1/11 3名参加 ②コロナの影響により中止	ウェアラブルカメラにより、感染拡大防止対策として非対面、非接触での臨場が可能になり、受注者双方の移動時間及び現場での待ち時間削減や移動による交通事故リスク等の軽減につながった。 また、ICT技術習得研修では、参加者のアンケート結果として、「大変勉強になった」、「今回の体験会をきっかけにICT活用工事に取り組みたい」など前向きな回答が大半を占めるなど、受注者の意識の向上につながった。
89 児童福祉事業対策費等補助金（感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、児童養護施設等が行う感染防止対策（マスクや消毒液等の購入）等を支援	児童養護施設等が実施する感染症対策に要する経費を補助 ・児童養護施設等：10施設 ・里親：9名	新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中で、児童養護施設等における入所児童の感染対策を補助することで施設負担の軽減につながった。